

## 事務事業評価シート

事業番号	8					
事業名	さがみはら市民活動サポートセンター経費	局名	企画市民局			
		部名	市民部			
事業開始年度	平成14年度	課名	市民協働推進課			
根拠法令等	さがみはら市民活動サポートセンターの設置等に関する規定	課長名	菊地原恒市			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____）					
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： _____）					
	<input checked="" type="checkbox"/> その他（平成18年より協働運営方式 _____）					
事業概要	目的 (何のために)	一人ひとりがまちづくりの主役となり、個性と創造力を発揮し、活力ある相模原市の創造に向け、市民との協働によるまちづくりを推進しているなか、担い手である市民活動を支援するための拠点施設として、市民活動サポートセンターを管理運営する				
	対象 (誰・何を対象に)	社会福祉や環境保全など、さまざまな分野で行われている市民の自主的・非営利の社会に貢献する活動及び活動をする団体(平成22年度末 264団体)				
	事業内容 (手段・手法など)	<p>けやき会館3階にサポートセンターを設置し、情報の発信や活動の場の提供、相談、市民活動活性化のための講座開催等を実施。 運営は公募により選考されたNPO法人さがみはら市民会議と市の協働運営。</p> <p>サポートセンター団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①会議、作業空間などの提供</li> <li>②市民活動団体等の紹介や相談・助言</li> <li>③市民活動団体運営基盤強化</li> <li>④市民活動に役立つ情報の収集、提供</li> <li>⑤市民活動の活性化に資する学習機会の提供</li> <li>⑥市民活動団体の交流機会の提供</li> <li>⑦その他・スタッフ研修、相模ボラディア(市内中間支援施設の連携)</li> </ul>				
	事業の必要性	「新・相模原市総合計画」の基本計画に定める、パートナーシップに基づくまちづくりを推進するため、社会的課題や地域的課題の解決を目指すNPO等を支援する拠点施設は必要である。				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		21,430 千円	22,116 千円	20,837 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.5 人	0.5 人	0.5 人
			概算人件費	3,633 千円	3,633 千円	3,633 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	0 人	0 人	0 人
			概算人件費	0 千円	0 千円	0 千円
	人件費 合計		3,633 千円	3,633 千円	3,633 千円	
	総事業費		25,063 千円	25,749 千円	24,470 千円	
市民一人あたりの事業費		0.03 千円	0.04 千円	0.03 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他( )	千円	千円	千円	
	一般財源	21,430 千円	22,116 千円	20,837 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	電話料			102 千円	
	けやき会館借上げ料			8,209 千円	
	サポートセンター管理運営負担金			12,383 千円	
	検討委員会委員等謝礼			183 千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	講座等の開催	回	21	63	65
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	1,193.5	408.7	376.5
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	広報紙等の発行	部	10,365	15,943	16,233
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	2.4	1.6	1.5
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	サポートセンターが広く利用されるため、利用登録団体数の前年度比30団体の増加を目標とする(平成22年度は、登録されている380団体の実態調査を行い、264団体の継続登録となった)。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	会議室・オープンスペース利用者数	人	14,779	15,140	15,300
	新規登録団体	団体	32	31	30
	相談件数	件	233	245	245
特記事項 (事業の沿革等)					
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	市民との協働によるまちづくりを推進しているなか、担い手となる市民活動団体を支援するその役割は一層重要なものとなってきている。 また、運営方法や活動の場の拡充などについて「あり方検討委員会」から、今年度中に提言書が提出される予定である。				
評価	《評価の視点》	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/>ある <input type="checkbox"/>ない</li> <li>・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/>ある <input type="checkbox"/>ない</li> <li>・ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/>ある <input type="checkbox"/>ない</li> </ul>			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》	現在、検討を進める「あり方検討委員会」の結果を踏まえ、今後の市民活動サポートセンターの方向性について検討を進めることとする。			
H24年度 予算への反映	「あり方検討委員会」の結果を踏まえ必要な対応をとる。				
経営評価委員会 による意見	○見直し 市民との協働によるまちづくりを進める上で、市民活動団体の支援を行うことは重要であるが、費用対効果の視点で事業の見直しを行う必要がある。				